

# 市職員の 給与などの状況

市職員の給与などの状況についてお知らせします。  
詳しい内容は、人事課給与厚生係（市役所2階、☎35-1136）へお問い合わせください。  
※市ホームページには、より詳しく掲載しているほか、職員の任免や勤務条件などの状況について公表する「人事行政の運営等の状況の公表」も掲載しています。

## ■人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B/A）	令和3年度人件費率
令和4年度	令和5年1月1日 16万4,243人	877億6,137万円	5億8,848万円	93億1,407万円	10.61%	9.50%

（注）人件費には、退職手当、共済費、特別職に支給される給料・報酬などを含まず。

## ■職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数（A）	給与費				1人当たり給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
令和4年度	1,042人	36億6,821万円	6億2,531万円	13億6,401万円	56億5,753万円	542万9,000円

（注）1. 職員手当には退職手当を含みません／2. 職員数は令和4年4月1日現在の人数です／3. 給与費には任期付短時間勤務職員（再任用職員〈短時間勤務〉）の給与費が含まれており、職員数には当該職員、フルタイムの会計年度任用職員を含みません。

## ■職員の平均給料月額および平均給与月額、平均年齢の状況

（令和5年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
弘前市	29万7,020円	35万3,337円	41.3歳	27万1,715円	30万2,919円	55.3歳
国	32万2,487円	40万4,015円	42.4歳	28万6,942円	32万9,178円	51.2歳

## ■職員の初任給の状況

（令和5年4月1日現在）

区分	弘前市	青森県	国	
一般行政職	大学卒	18万5,200円	19万1,700円	18万5,200円
	高校卒	15万4,600円	15万8,900円	15万4,600円
	技能労務職	高校卒	15万1,900円	15万1,900円

## ■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（令和5年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	24万3,929円	32万490円	35万3,218円	38万7,594円
	高校卒	21万5,400円	28万9,600円	33万2,592円	35万8,720円
区分	経験年数7年～11年	経験年数17年～21年	経験年数22年～26年	経験年数27年～31年	
技能労務職	高校卒	20万7,500円	—	26万5,100円	29万6,031円

## ■一般行政職の級別職員数の状況

（令和5年4月1日現在）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長	部長・課長	課長	課長補佐	課長補佐・主幹	係長・主査	主事	主事		
職員数	15人	26人	39人	77人	119人	276人	157人	168人	877人	
構成比	1.7%	3.0%	4.4%	8.8%	13.6%	31.5%	17.9%	19.1%	100.0%	
参考	1年前の構成比	1.8%	2.0%	4.9%	8.3%	13.5%	32.3%	17.2%	20.0%	100.0%

## ■職員手当の状況① 退職手当

（令和5年4月1日現在）

弘前市				国			
基本額	退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率			基本額	退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率		
	(支給率)	自己都合	勤奨・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分		勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分		勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分		最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算	
	退職時特別昇給	なし			退職時特別昇給	なし	
調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく加算(0～5万9,550円) × 60カ月			調整額	在職中の職責等による貢献度に基づく加算(0～9万5,400円) × 60カ月		
1人当たり平均支給額	265万1,000円			1,949万9,000円			

（注）1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

## ■職員手当の状況② 期末手当・勤勉手当

弘前市			国		
令和4年度支給割合			令和4年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.20(0.675)月分	0.90(0.425)月分	6月期	1.20(0.675)月分	0.95(0.450)月分
12月期	1.20(0.675)月分	1.00(0.475)月分	12月期	1.20(0.675)月分	1.05(0.500)月分
計	2.40(1.350)月分	1.90(0.900)月分	計	2.40(1.350)月分	2.00(0.950)月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置		役職加算 5～20%	職制上の段階、職務の級等による加算措置		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

## ■職員手当の状況③ 時間外勤務手当

令和4年度決算	支給実績	職員1人当たり支給年額
	3億506万円	27万9,000円

## ■職員手当の状況④ 特殊勤務手当

区分	支給額
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度）	2万8,476円
職員全体に占める手当支給職員の割合	14.2%
区分	手当の名称
手当の名称	高所作業手当
	死体処理手当
	有害物取扱手当
	道路上作業手当
	用地交渉等手当
	社会福祉手当
	清掃事業従事手当
	防疫作業手当
手当の種類（手当数）	8種類

## ■職員手当の状況⑤ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	
扶養手当	①配偶者	6,500円	異
	②子	1万円	
	③その他	6,500円	
	※満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子に加算となる額 1人につき5,000円		
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け一定額（1万2,000円）を超える家賃を支払っている職員に支給	異	
	借家・借間（支給限度額）		2万7,000円
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用している職員に支給	同	
	交通機関利用者…実費、支給限度額5万5,000円 自家用車等使用者…片道2km以上2,000円～片道60km以上3万1,600円		

## ■特別職の報酬等の状況

（令和5年4月1日現在）

区分	給料月額等
市長	105万円
副市長	86万3,000円
代表監査委員	55万8,000円
教育長	74万9,000円
議長	61万円
副議長	54万7,000円
議員	51万7,000円
区分	令和4年度支給割合
市長	6月期 1.575月分
副市長	12月期 1.675月分
代表監査委員	計 3.250月分
議長	6月期 1.575月分
副議長	12月期 1.675月分
議員	計 3.250月分

## ■部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在、単位は人、△は減）

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和4年	令和5年			
一般行政部門	議会	11	11	0	業務量増加による増員 育児休業に伴う増員 業務量増加による増員 業務量増加による増員 業務量増加による増員 業務の見直しによる減員
	総務・企画	282	283	1	
	税務	78	79	1	
	労働	1	2	1	
	農林水産	74	78	4	
	商工	45	48	3	
	土木	178	174	△4	
	民生	139	139	0	
	衛生	93	93	0	
	小計	901	907	6	
特別行政部門	教育	159	160	1	業務量増加による増員
	警察	0	0	0	
	消防	0	0	0	
	小計	159	160	1	
	病院	0	0	0	
水道	56	56	0		
交通	0	0	0		
下水道	38	38	0		
その他	77	71	△6		
小計	171	165	△6		
合計	1,231	1,232	1		

（注）職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者・派遣職員を含み、会計年度任用職員を除いています。